

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

【英訳名】 IR Japan Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,084,698	2,262,232	3,836,904
経常利益 (千円)	699,189	801,158	1,008,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	427,648	540,618	694,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,553	543,384	696,000
純資産額 (千円)	3,053,987	3,531,090	3,190,001
総資産額 (千円)	3,867,839	4,491,593	3,847,978
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.59	60.77	77.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	78.6	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	764,740	802,695	825,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,465	277,535	183,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,466	121,985	600,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,989,994	2,275,148	1,872,420

回次	第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.26	23.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の売上高は、企業の議決権リスク意識の高まりを受けてSRコンサルティングの引き合いが強くなったとともに、受託した投資銀行案件の順調な進捗により、前年同期に比べ8.5%の増加となりました。これに伴い、営業利益は前年同期比で14.4%、経常利益は14.6%上回りました。結果として親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で26.4%と大幅に増加いたしました。当第2四半期連結累計期間は、売上高ならびに利益ともに、過去最高となりました。

	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月 - 9月)			前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 9月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	2,262	177	8.5	2,084	17.0
営業利益	800	100	14.4	699	101.4
経常利益	801	101	14.6	699	101.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	540	112	26.4	427	88.1

(2) 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありません。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月 - 9月)			前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 9月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
IR・SRコンサルティング	1,837	81.3	13.6	1,617	26.9
ディスクロージャー コンサルティング	322	14.2	10.6	361	8.1
データベース・その他	102	4.5	3.8	106	6.6
合計	2,262	100.0	8.5	2,084	17.0

IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第2四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、主力業務であるSRコンサルティングにおいて高まる資本リスクへの対応を着実に捉えたことと、投資銀行のM&Aアドバイザー業務の計上等により、前年同期と比較し13.6%の増加となりました。当第2四半期の市場環境は、国内の機関投資家による株主総会の議決権行使結果の個別開示が開始され、上場企業の株主総会議案に対する反対票が増加するなど、より厳格な議決権行使が顕著となりました。また、国内・海外アクティビストファンドの活動やファンドによる日本企業に対する働きかけが本格化しており、資本政策の見直しを行う企業や、自社の議決権リスクの把握、株主との対話の重要性を再認識する企業が増加いたしました。このような状況下において、当社グループの主力サービスである株主判明調査の精度、スピードが一層評価されるとともに、議決権確保に関する圧倒的な実績に裏付けられた多様なIR・SRコンサルティングサービスの引き合いが更に高まり、この分野における当社グループの価値が再認識されると同時に、時価総額500億円以下の成長企業に至るまで顧客層も拡大してまいりました。

また、ガバナンスに関するコンサルティングサービスも一層強化し、3年目を迎える取締役会の実効性評価の第三者機関としての評価受託が着実に増加するとともに、株式付与型の役員報酬導入、社外取締役紹介に関するコンサルティングサービスも引き合いが高まっています。

投資銀行業務においては市場環境の変化に伴い、企業防衛や議決権にまつわるプロキシ・アドバイザー業務が大きく増加したことに加え、フィナンシャル・アドバイザーとして注目される受託業務を展開し、一部の大型M&A案件のディールが完了したことで、収益向上に寄与しました。これまでのパイプラインに加え、前期より人員を増強したことで新規案件の創出も増加し、組織として本格稼働できる体制が整いました。また、市場の外圧が高まるにつれて自社のリスク意識を強く持つ企業が多くなるに伴い、新たなソリューションも構築しております。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成29年11月2日時点で49社、管理株主数は265,807名となりました（前年同期の受託決定済み企業は41社、管理株主数は263,641名）。当第2四半期においては、IR・SRコンサルティングや投資銀行業務とのシナジーが一層発揮されつつあり、戦略的に営業を行うことで、顧客のニーズを確実に捉えてまいりました。証券代行業務におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第2四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、競争激化の影響を受け前年同期と比較し10.6%の減少となりました。

データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、一部の顧客でデータ利用からIR・SRコンサルティングへのステップアップもあり、前年同期と比較し3.8%の減少となりました。

（3）季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(4) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ643百万円増加し、4,491百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加402百万円、受取手形及び売掛金の増加105百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、960百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払法人税等の増加214百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、3,531百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加540百万円及び配当による利益剰余金の減少222百万円等によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、2,275百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が801百万円と前年同四半期と比べ110百万円増加しましたが、そのうちキャッシュアウトしない減価償却費が113百万円と前年同四半期と比べ12百万円増加、売上債権の増減額が105百万円と前年同四半期と比べ403百万円減少、法人税等の支払が104百万円と前年同四半期と比べ231百万円減少、並びに法人税等の還付が83百万円と前年同四半期と比べ83百万円増加したこと等により、802百万円となり前年同四半期と比べ37百万円増加（5.0%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に計上した定期預金の払戻による収入がなかったこと、及び敷金及び保証金の差入による支出が126百万円あったこと等により、277百万円となり前年同四半期と比べ506百万円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループの当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入が100百万円あったこと、及び配当金の支払が221百万円あったことにより、121百万円となり前年同四半期と比べ345百万円増加となりました。

(6) 経営戦略の現状と今後の方針について

前連結会計年度末より変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,291,955	9,291,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,291,955	9,291,955	-	-

(注) 1. 提出日現在において、発行済株式のうち、14,400株は、現物出資(金銭報酬債権 19,987,200円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月31日 (注)	14,400	9,291,955	9,993	805,797	9,993	794,599

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 1,388円

資本組入額 694円

割当先 当社及び当社子会社の取締役 計4名

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺下 史郎	東京都世田谷区	4,888,300	52.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	359,400	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	233,100	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	212,800	2.29
株式会社四五コーポレーション	東京都豊島区池袋2丁目43-1 池袋青柳ビル6F	176,000	1.89
富松 圭介	東京都渋谷区	131,700	1.41
鈴木 智博	石川県金沢市	100,000	1.07
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	92,000	0.99
寺山 樹生	埼玉県川口市	87,600	0.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	86,300	0.92
計		6,367,200	68.5

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式386,232株(4.15%)があります

2. 平成29年10月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント 株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	485,500	5.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式386,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,900,300	89,003	-
単元未満株式	普通株式 5,455	-	-
発行済株式総数	9,291,955	-	-
総株主の議決権	-	89,003	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アール ジャパンホールディング ス	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	386,200	-	386,200	4.15
計	-	386,200	-	386,200	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,420	2,310,148
受取手形及び売掛金	610,149	715,779
仕掛品	11,873	36,517
その他	228,157	168,509
貸倒引当金	807	946
流動資産合計	2,756,793	3,230,007
固定資産		
有形固定資産	281,540	271,378
無形固定資産		
ソフトウェア	428,193	492,135
その他	21,357	22,053
無形固定資産合計	449,550	514,189
投資その他の資産		
その他	433,803	550,313
貸倒引当金	77,039	77,039
投資その他の資産合計	356,763	473,274
固定資産合計	1,087,853	1,258,841
繰延資産		
創立費	3,331	2,743
繰延資産合計	3,331	2,743
資産合計	3,847,978	4,491,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,995	45,230
短期借入金	100,000	200,000
未払金	71,611	85,805
未払法人税等	56,771	271,141
賞与引当金	79,624	80,200
役員賞与引当金	8,100	-
その他	245,836	221,045
流動負債合計	602,938	903,422
固定負債		
長期未払金	-	51,294
退職給付に係る負債	3,743	5,786
役員退職慰労引当金	51,294	-
固定負債合計	55,037	57,080
負債合計	657,976	960,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	805,797
資本剰余金	784,605	794,599
利益剰余金	1,909,386	2,227,721
自己株式	300,881	300,881
株主資本合計	3,188,914	3,527,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	3,853
その他の包括利益累計額合計	1,087	3,853
純資産合計	3,190,001	3,531,090
負債純資産合計	3,847,978	4,491,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,084,698	2,262,232
売上原価	556,871	543,297
売上総利益	1,527,827	1,718,935
販売費及び一般管理費	1 828,268	1 918,821
営業利益	699,559	800,113
営業外収益		
受取利息	79	5
為替差益	79	-
受取手数料	-	1,325
紹介手数料	189	-
雑収入	-	1,146
その他	355	164
営業外収益合計	704	2,640
営業外費用		
支払利息	270	357
手形売却損	50	186
為替差損	-	464
創立費償却	587	587
自己株式取得費用	165	-
営業外費用合計	1,074	1,596
経常利益	699,189	801,158
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
特別損失合計	8,500	-
税金等調整前四半期純利益	690,689	801,158
法人税等	263,040	260,540
四半期純利益	427,648	540,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	427,648	540,618

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	427,648	540,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,095	2,765
その他の包括利益合計	1,095	2,765
四半期包括利益	426,553	543,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,553	543,384
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	690,689	801,158
減価償却費	100,556	113,038
株式報酬費用	-	5,451
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,564	139
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	8,100
賞与引当金の増減額(は減少)	6,162	575
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	2,042
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,681	-
為替差損益(は益)	274	433
受取利息	79	5
支払利息	270	357
売上債権の増減額(は増加)	298,335	105,630
仕入債務の増減額(は減少)	27,061	4,234
未払金の増減額(は減少)	2,521	2,330
その他	25,533	12,395
小計	1,101,518	823,760
利息及び配当金の受取額	260	155
利息の支払額	270	409
法人税等の支払額	336,767	104,785
法人税等の還付額	-	83,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,740	802,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	-
有形固定資産の取得による支出	16,305	13,536
無形固定資産の取得による支出	105,229	137,378
敷金及び保証金の差入による支出	-	126,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,465	277,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	166,772	221,985
自己株式の取得による支出	300,694	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,466	121,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	446
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	525,742	402,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,252	1,872,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,989,994	1 2,275,148

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	<p>取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。</p> <p>その結果、当第2四半期連結累計期間において、打切り支給未払分である「役員退職慰労引当金」残高51,294千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
給料及び手当	212,026千円	248,045千円
賞与引当金繰入額	38,407 "	46,908 "
退職給付費用	5,780 "	8,565 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,681 "	- "
貸倒引当金繰入額	412 "	139 "

- 2 季節的変動について

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,024,994 千円	2,310,148 千円
預入期間3か月超の定期預金	35,000 "	35,000 "
現金及び現金同等物	1,989,994 千円	2,275,148 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	166,992	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	133,370	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	資本剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が300,694千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が300,819千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,283	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	222,643	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47円59銭	60円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	427,648	540,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	427,648	540,618
普通株式の期中平均株式数(株)	8,986,291	8,896,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	222,643千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アールジャパンホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。